



第23回中小商工業全国交流・研究集会

中小業者の力が発揮できるローカル循環を

HP・メールニュース<No.7>

2025年9月8日

分科会、パネル、基礎講座 感動や衝撃広がる

第23回商工交流会は5日(金)の全体会を皮切りに、パネルディスカッションA「小規模企業振興と自治体」、基礎講座「経営計画を事業に生かす」と6つの業種別・課題別交流会が行われ、各地から多彩な報告がありました。述べ819カ所からzoom参加があり、「刺激を受ける内容で、よかった」「衝撃を受けた」などの感想が寄せられています。12日(金)から後半の企画がスタートします(裏面参照)。課題別交流会「民主的な税制・税務行政」など注目の企画が満載です。地元での商売交流や要求運動に生かすため、全ての民商から参加しましょう！

(このメールニュースは県連から民商にお送りください)

1. 「全体会」 205カ所で視聴 466人が申し込み

地場産業研究が専門の日本大学商学部教授の山本篤民さんが「人々の暮らしと文化を支える地域の中小企業」をテーマに記念講演を行いました。「産地スクール」(地場産業の産地に設置されている人材育成機関)に産地外から若者や女性、外国人の入校者が増え、終了後に独立し、魅力的な木製品やレザー文具などを製造・販売するなど、地場産業の新たな事例を紹介。「地域中小企業が利益を確保して事業を継続することが、地域経済の活性化や地域の持続可能性を高めている」と話しました。

2. パネルA「小規模企業振興と自治体」 実態調査の重要性が鮮明に

帯広市経済部経済企画課主任の石澤真郷さんが、帯広市中小企業振興基本条例に基づき、第2期帯広市産業振興ビジョンを策定し、14の施策を展開していると報告しました。新潟県連事務局長の高橋民さんと新発田民商会長の中村登さんが、振興条例を生かして様々な制度を自治体と作ってきた経験を報告。愛知・尾北民商事務局長の兼松勇次さんは江南市、犬山市、扶桑町で振興条例に基づき設置された「振興会議」に民商の代表が委員として参加し、直接支援制度を改善させた教訓などを話しました。新発田、尾北両民商の報告から、民商で取り組む実態調査が中小業者支援策の実現にとって重要であることも明らかに。コーディネーターの北海学園大学教授の大貝健二さんは、自治体による小規模企業振興の課題と可能性について報告しました。

3. 基礎講座「経営計画を事業に生かす」 希望与える経営に強い民商づくり

岩手・一関民商会員の後藤幸枝さん(林業)と渡邊淳子さん(農産物生産・食料品製造)は、民商でSWOT分析に基づく経営計画づくりを実践し、売上や利益の向上につ

なげてきた経営実践を報告。「事業計画の策定に挑戦したことで、経営の展望が開け、林業の重要性や発展可能性に確信を持つことができた」と元気に語りました。同民商事務局長の山口伸さんが経営計画の策定を支援することの意義を強調。アドバイスする上での情報収集のポイントも紹介。「経営計画づくりを特集している『中小商工業研究』誌が参考になる」と活用を呼び掛けました。講師を務めた第一経営相談所の彌永巧児さんは経営計画作成のためのポイントを詳しく解説しました。

4. 分科会「あるべき社会保障を考える」 「衝撃でした」の感想が

「衝撃でした」の感想が届いた高知県の町・債権管理課長の報告。同町で行われている「生活再建型滞納整理」について、「重要なことは滞納者の生活状況の的確な把握」「国民は健康で文化的な最低限度の生活を有する権利がある」と強調。「租税債権は滞納処分を停止して、3年の期間を待って徴収権を消滅させる途を選択することができる」「やみくもに差押を行っても、それは世帯全体の生活破綻を招くだけであり、一時的に滞納が解消されたとしてもそれは真の意味での滞納整理とはならない」と言い切ります。「行政は、住民の生命・財産を守る責務を負っている」「行政の最低限の役割は、『声なき声に真摯に向き合うこと』『住民に寄り添い、常に伴走型であるべきこと』『住民の財産と生命を守る責務があること』の3点に集約される」と述べ、「滞納は悪」として厳しく取り立てる一部行政の姿勢をきっぱり否定しました。

＊12日(金)～14日(日)の企画も魅力満載＊

パネルディスカッション B「私の経営改善」をはじめ、7つの業種別・課題別交流会が企画されています。「民主的な税制・税務行政」分科会には245人、「自治体要請と施策の活用」には170人など多くの申し込みをいただいています。後半の企画も魅力満載です。積極的に視聴してください。

12日(金)	18:00-20:00	企画3 パネルディスカッションB 私の経営改善	大前智文(駒澤大学准教授)	長野・上伊那、愛知・昭和天白瑞穂、東京・板橋
13日(土)	09:30-11:30	企画15 自治体要請と施策の活用	内田みどり(日本自治体労働組合総連合) 大貝健二(北海学園大学教授)	岩手県連、長崎県連、広島・三次
		企画10 事業承継を視野に入れた経営とその課題	山下紗矢佳(武庫川女子大学准教授)	北海道・札幌北部、東京・蒲田、滋賀・大津高島、愛知・豊川
	13:00-15:00	企画8 料理・飲食業	八幡一秀(中央大学名誉教授) 谷口功一(東京都立大学教授)	岩手・宮古、東京・渋谷、愛知・知多中央
		企画6 製造業	吉田敬一(駒澤大学名誉教授) 山本篤民(日本大学教授)	石川・小松、大阪・布施、高知・香美郡
14日(日)	09:30-11:30	企画16 小規模企業における女性の役割	山下紗矢佳(武庫川女子大学准教授) 松本典子(駒澤大学教授)	埼玉・埼玉東、東京・豊島文京、大阪・富田林
		企画17 業者青年——若い力を生かして商売繁盛	唐澤克樹(淑徳大学専任講師)	東京・北区、埼玉・川口、長野・上伊那
	13:00-15:00	企画13 民主的な税制・税務行政	望月 爾(立命館大学教授)	※小泉なつみ、※佐伯和雅税理士、北海道連、沖縄県連

敬称略